

令和6年度

五霞町予算の概要

令和6年3月

猿島郡五霞町

目 次

1. 日本経済の状況と国の動向	・・・1	5. 特別会計等予算の概要	・・・21
2. 予算編成の基本的な考え方	・・・1	(1) 国民健康保険特別会計	・・・21
3. 予算の規模	・・・1	(2) 後期高齢者医療特別会計	・・・24
4. 一般会計予算の概要	・・・3	(3) 介護保険事業特別会計	・・・26
(1) 歳入	・・・3	(4) 水道事業会計	・・・29
(2) 歳出	・・・4	(5) 公共下水道事業会計	・・・32
ア 目的別歳出	・・・4	(6) 農業集落排水事業会計	・・・35
イ 性質別歳出	・・・6	6. 主なる施策の事業概要説明	別冊
表-1 歳入科目別予算額の状況	・・・8		
表-2 町税の状況	・・・9		
表-3 地方交付税の状況	・・・10		
表-4 目的別歳出の状況	・・・11		
表-5 性質別歳出の状況	・・・12		
表-6 事業別地方債現在高 の状況（見込）	・・・13		
表-7 基金積立金の状況（見込）	・・・14		
表-8 主な普通建設事業	・・・15		
表-9 主な補助金等の状況	・・・16		
表-10 社会保障4経費その他社会 保障施策に要する経費	・・・17		
主要事業一覧	・・・18		

令和 6 年度当初予算案について

1 日本経済の状況と国の動向

日本の経済の状況は、このところ一部に足踏みも見られますが、緩やかに回復基調にあります。先行きについては、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されますが、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっています。

また、物価上昇、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響、さらに、令和 6 年能登半島地震の経済に与える影響に十分留意する必要があります。

2 予算編成の基本的な考え方

本町の予算編成に当たっては、これまでも、国・県を始め、近隣地域の動向を踏まえつつ、社会情勢の変化、財政状況を認識した上で、第 6 次五霞町総合計画に掲げる町の将来像「キラリ☆五霞町～快適で居心地のよいまち～」の実現に向け、行財政改革を推進しながら持続可能な行政運営と本町の活性化とに視点を置き、総合計画の成果を意識してこれを行ってきたところです。

それに加え、令和 6 年度は、第 6 次五霞町総合計画第 I 期基本計画の最終年度であることから、予算編成に当たっては、国・県等の情勢を踏まえつつ、第 I 期基本計画の目標を達成するため、重要性、影響度等を勘案して決定された「令和 6 年度主要事業」を踏まえるとともに、依然として厳しい財政状況の中、限りある財源を有効に活用し、予算編成に取り組むこととしました。

3 予算の規模

「予算編成の基本的な考え方」に基づいて編成された令和 6 年度一般会計予算の総額は、4,985,000 千円で前年度と比較して 445,000 千円（8.2%）の減額となっています。

あわせて、令和 6 年度特別会計予算の各会計予算額は、次のとおりとなっています（括弧内は、対前年度比）。

- (1) 国民健康保険特別会計 1,025,000 千円（0.7%増）
- (2) 後期高齢者医療特別会計 251,400 千円（7.4%増）
- (3) 介護保険事業特別会計 804,754 千円（0.8%増）

また、公営企業の各事業会計予算額は、次のとおりとなっています。

- (1) 水道事業会計
 - ア 収益的収入及び支出（対前年度比）
収入及び支出ともに 477,557 千円（0.6%増）
 - イ 資本的収入及び支出（対前年度比）
収入 192,596 千円（44.8%減）、支出 360,611 千円（29.3%減）
- (2) 公共下水道事業会計
 - ア 収益的収入及び支出（対前年度比）

収入及び支出ともに 397,714 千円 (6.0%減)

イ 資本的収入及び支出 (対前年度比)

収入 168,193 千円 (77.2%減), 支出 256,213 千円 (67.0%減)

(3) 農業集落排水事業会計

ア 収益的収入及び支出 (対前年度比)

収入及び支出ともに 204,745 千円 (3.3.%減)

イ 資本的収入及び支出 (対前年度比)

収入 46,591 千円 (11.0%減), 支出 85,001 千円 (6.6%減)

会計別予算規模

(単位 千円・パーセント)

会計名		令和6年度 予算額	令和5年度 予算額	増減額	増減率	
一般会計		4,985,000	5,430,000	△445,000	△8.2	
特別 会計	国民健康保険特別会計	1,025,000	1,018,000	7,000	0.7	
	後期高齢者医療特別会計	251,400	234,000	17,400	7.4	
	介護保険事業特別会計	804,754	798,000	6,754	0.8	
	小計	2,081,154	2,050,000	31,154	1.5	
水道 事業 会計	収益	収入	477,557	474,750	2,807	0.6
		支出	477,557	474,750	2,807	0.6
	資本	収入	192,596	348,896	△156,300	△44.8
		支出	360,611	510,030	△149,419	△29.3
公共 下水道 事業 会計	収益	収入	397,714	423,280	△25,566	△6.0
		支出	397,714	423,280	△25,566	△6.0
	資本	収入	168,193	738,572	△570,379	△77.2
		支出	256,213	775,444	△519,231	△67.0
農業 集落 排水 事業 会計	収益	収入	204,745	211,759	△7,014	△3.3
		支出	204,745	211,759	△7,014	△3.3
	資本	収入	46,591	52,346	△5,755	△11.0
		支出	85,001	91,003	△6,002	△6.6

4 一般会計予算の概要

(1) 歳入（表-1）

一般会計における主な歳入としては、町税 2,292,607 千円、地方交付税 595,856 千円、国及び県支出金 572,592 千円、寄附金 255,053 千円、繰入金 335,405 千円です。主な項目の内訳は、次のとおりとなっています。

ア 町税（表-2）

町税は、2,292,607 千円で歳入全体に占める割合は 46.0 パーセントで対前年度比 97,851 千円、4.5 パーセントの増となっています。主な要因としては、固定資産税の増によるものです。

イ 地方譲与税

地方譲与税は、59,110 千円で対前年度比 1,361 千円、2.4 パーセントの増となっています。

ウ 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、266,943 千円で対前年度比 7,192 千円、2.8 パーセントの増となっています。

エ 地方交付税（表-3）

地方交付税は、595,856 千円で対前年度比 48,599 千円、8.9 パーセントの増となっています。うち、普通交付税は 508,110 千円、特別交付税は 87,746 千円となっています。

オ 分担金及び負担金

分担金及び負担金は、20,697 千円で対前年度比 2,627 千円、11.3 パーセントの減となっています。

カ 国庫支出金

国庫支出金は、336,392 千円で対前年度比 79,617 千円、19.1 パーセントの減となっています。主な内容は、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、総務管理費補助金、都市計画費補助金となっています。

キ 県支出金

県支出金は、236,200 千円で対前年度比 30,805 千円、15.0 パーセントの増となっています。主な内容は、児童福祉費負担金、障害者福祉費負担金、医療福祉費補助金、農業費補助金となっています。

ク 寄附金

寄附金は、255,053 千円で対前年度比 54,000 千円、26.9 パーセントの増となっています。主な内容は、ふるさと応援寄附金となっています。

ケ 繰入金（表-7）

繰入金は、335,405千円で対前年度比441,387千円、56.8パーセントの減となっています。主な内容は、財政調整基金、地域福祉基金、地域づくり特別事業基金、ふるさと応援基金となっています。

コ 町債（表-6）

町債は、18,000千円で対前年度比394,200千円、95.6パーセントの減となっています。主な内容は、臨時財政対策債となっています。

以上のことを踏まえ、自主財源^{※1}は、3,399,018千円で歳入全体に占める割合としては68.2パーセント（前年度63.4パーセント）となっています。一方、依存財源^{※2}は、1,585,982千円で歳入全体に占める割合は31.8パーセント（前年度36.6パーセント）となっています。

※1 「町税」「分担金及び負担金」「使用料及び手数料」「財産収入」「寄附金」「繰入金」「繰越金」「諸収入」

※2 「地方譲与税」「利子割交付金」「配当割交付金」「株式等譲渡所得割交付金」「法人事業税交付金」「地方消費税交付金」「環境性能割交付金」「地方特例交付金」「地方交付税」「交通安全対策特別交付金」「国庫支出金」「県支出金」「町債」

(2) 歳出

ア 目的別歳出（表-4）

歳出予算を目的別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、

民生費 23.5パーセント

総務費 19.1パーセント

土木費 10.7パーセント

諸支出金 10.3パーセント

となっています。各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(ア) 議会費

議会費は、77,600千円で対前年度比1,171千円、1.5パーセントの減となっています。主な事業は、議会運営事業、議会広報事業となっています。

(イ) 総務費

総務費は、953,333千円で対前年度比150,204千円、18.7パーセントの増となっています。主な事業は、情報発信事業、地方創生推進事業、ふるさと応援寄附金事業、町有財産管理事業、町税賦課事業、地域公共交通システム構築事業となっています。

(ウ) 民生費

民生費は、1,170,290千円で対前年度比118,971千円、11.3パーセントの増とな

っています。主な事業は、高齢者活動支援事業、国民健康保険特別会計繰出金事業、介護保険事業特別会計繰出金事業、後期高齢者医療特別会計繰出金事業、児童手当支給事業、保育所運営事業となっています。

(エ) 衛生費

衛生費は、456,712千円で対前年度比150,159千円、24.7パーセントの減となっています。主な事業は、予防接種事業、健康増進事業、母子保健事業、環境政策推進事業、水道事業会計補助事業、水道事業会計出資金事業、さしま環境管理事務組合負担金事業となっています。

(オ) 農林水産業費

農林水産業費は、255,415千円で対前年度比9,926千円、3.7パーセントの減となっています。主な事業は、農業委員会運営事業、担い手育成支援事業、農業生産基盤整備事業、「道の駅ごか」振興事業となっています。

(カ) 商工費

商工費は、10,198千円で対前年度比554千円、5.7パーセントの増となっています。主な事業は、中小企業制度資金貸付事業、観光振興事業となっています。

(キ) 土木費

土木費は、532,670千円で対前年度比58,189千円、12.3パーセントの増となっています。主な事業は、町道維持管理事業、町道整備事業、適正土地利用推進事業、公園維持管理事業、PPP・PFI推進事業となっています。

(ク) 消防費

消防費は、233,964千円で対前年度比1,870千円、0.8パーセントの増となっています。主な事業は、消防団活動事業、常備消防組織強化事業、災害対策事業、地域防災対策推進事業となっています。

(ケ) 教育費

教育費は、376,966千円で対前年度比804,037千円、68.1パーセントの減となっています。主な事業は、教育指導事業、学校管理事業、学校情報化推進事業、学校空調施設整備事業、生涯学習推進事業、社会教育推進事業、公民館施設管理事業、スポーツ活動推進事業、海洋センター施設管理事業、学校給食運営事業となっています。

(コ) 公債費

公債費は、396,111千円で対前年度比61,064千円、18.2パーセントの増となっています。主な事業は、町債償還事業となっています。

(サ) 諸支出金

諸支出金は、515,660千円で、対前年度比129,441千円、33.5パーセントの増となっています。主な事業は、基金管理事業となっています。

イ 性質別歳出（表－5）

歳出予算を性質別に見ると、構成比で占める割合の大きなものは、

人件費（職員給、議員・委員報酬等） 19.6パーセント

補助費等（一部事務組合負担金、公営事業会計補助金、各種団体補助金等） 20.0パーセント

物件費（各種業務委託料、電算機器リース料等） 16.7パーセント

扶助費（児童手当、障害福祉サービス費等） 12.9パーセント

積立金 10.3パーセント

公債費 7.9パーセント

となっています。各科目の概要は、次のとおりとなっています。

(ア) 人件費

人件費は、979,387千円で対前年度比40,123千円、4.3パーセントの増となっています。

(イ) 扶助費

扶助費は、645,010千円で対前年度比113,924千円、21.5パーセントの増となっています。主な要因は、障害福祉サービス費、障害者医療費給付費扶助、老人保護措置費、児童手当費、保育所運営費委託料等が増となることによるものです。

(ウ) 公債費

公債費は、396,111千円で対前年度比61,064千円、18.2パーセントの増となっています。主な要因は、町債償還事業の元金及び利子の償還額が増となることによるものです。

(エ) 普通建設事業費（表－8）

普通建設事業費は、51,593千円で対前年度比689,539千円、93.0パーセントの減となっています。主な要因は、道路維持補修工事費、学校整備事業の施設整備工事監理業務委託料及び施設整備工事費の減によるものです。

(オ) 物件費

物件費は、834,503千円で対前年度比67,482千円、8.8パーセントの増となっています。主な要因は、ふるさと寄附金業務委託料、土地利用事業化検討業務委託料、P-PFI（パークPFI。公園の再整備に民間資金を活用するもの）及び小学校跡地における官民連携アドバイザー業務委託等の増によるものです。

(カ) 補助費等

補助費等は、995,696千円で対前年度比20,651千円、2.1パーセントの増となっています。主な要因は、町税等還付金、町社会福祉協議会運営補助金、学校給食運営負担金等の増によるものです。

(キ) 繰出金

繰出金は、337,044千円で対前年度比22,757千円、7.2パーセントの増となっています。主な要因は、国民健康保険特別会計繰出金、後期高齢者医療特別会計繰出金等の増によるものです。

(ク) 積立金

積立金は、515,609千円で対前年度比129,412千円、33.5パーセントの増となっています。主な要因は、財政調整基金積立金の増によるものです。

(ケ) 投資及び出資金

投資及び出資金は、202,250千円で対前年度比204,107千円、50.2パーセントの減となっています。主な要因は、水道事業会計出資金、公共下水道事業会計及び農業集落排水事業会計への出資金の減によるものです。

表-1

歳入科目別予算額の状況

(単位:千円・%)

科目	年度	令和6年度		令和5年度		対前年度	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町税		2,292,607	46.0	2,194,756	40.4	97,851	4.5
2. 地方譲与税		59,110	1.2	57,749	1.1	1,361	2.4
3. 利子割交付金		420	0.0	656	0.0	△ 236	△ 36.0
4. 配当割交付金		5,574	0.1	5,557	0.1	17	0.3
5. 株式等譲渡所得割交付金		5,117	0.1	6,732	0.1	△ 1,615	△ 24.0
6. 法人事業税交付金		51,829	1.0	58,658	1.1	△ 6,829	△ 11.6
7. 地方消費税交付金		266,943	5.4	259,751	4.8	7,192	2.8
8. 環境性能割交付金		5,447	0.1	4,814	0.1	633	13.1
9. 地方特例交付金		4,194	0.1	14,325	0.3	△ 10,131	△ 70.7
10. 地方交付税		595,856	12.0	547,257	10.1	48,599	8.9
	(1)普通交付税	508,110	10.2	457,580	8.4	50,530	11.0
	(2)特別交付税	87,746	1.8	89,677	1.7	△ 1,931	△ 2.2
11. 交通安全対策特別交付金		900	0.0	900	0.0	0	0.0
12. 分担金及び負担金		20,697	0.4	23,324	0.4	△ 2,627	△ 11.3
13. 使用料及び手数料		9,845	0.2	9,565	0.2	280	2.9
14. 国庫支出金		336,392	6.7	416,009	7.7	△ 79,617	△ 19.1
15. 県支出金		236,200	4.7	205,395	3.8	30,805	15.0
16. 財産収入		1,809	0.0	1,806	0.0	3	0.2
17. 寄附金		255,053	5.1	201,053	3.7	54,000	26.9
18. 繰入金		335,405	6.7	776,792	14.3	△ 441,387	△ 56.8
19. 繰越金		400,000	8.0	200,000	3.7	200,000	100.0
20. 諸収入		83,602	1.7	32,701	0.6	50,901	155.7
21. 町債		18,000	0.4	412,200	7.6	△ 394,200	△ 95.6
歳入合計		4,985,000		5,430,000		△ 445,000	△ 8.2
自主財源							

※構成比は、小数点以下第2位を四捨五入しているため合計しても必ずしも100とはならない。

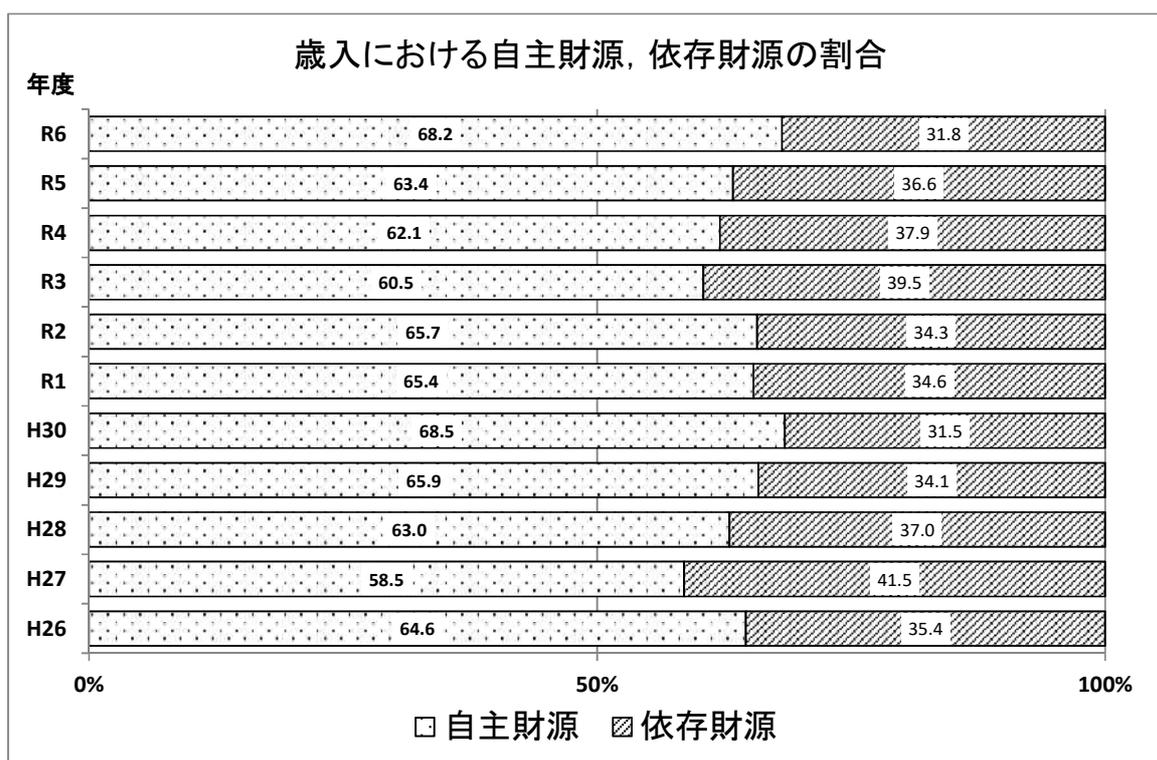


表-2

町税の状況

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
1. 町民税	622,854	27.2	617,029	28.1	5,825	0.9
ア個人	387,380	16.9	383,643	17.5	3,737	1.0
イ個人滞納繰越分	3,300	0.1	3,300	0.2	0	0.0
ウ法人	232,160	10.1	230,071	10.5	2,089	0.9
エ法人滞納繰越分	14	0.0	15	0.0	△ 1	△ 6.7
2. 固定資産税	1,565,270	68.3	1,470,400	67.0	94,870	6.5
(1)純固定資産税	1,565,263	68.3	1,470,393	67.0	94,870	6.5
ア土地	393,754	17.2	370,865	16.9	22,889	6.2
イ家屋	555,590	24.2	560,441	25.5	△ 4,851	△ 0.9
ウ償却資産	613,679	26.8	534,887	24.4	78,792	14.7
エ滞納繰越分	2,240	0.1	4,200	0.2	△ 1,960	△ 46.7
(2)国有資産等所在市町村交付金及び納付金	7	0.0	7	0.0	0	0.0
3. 軽自動車税	34,541	1.5	34,233	1.6	308	0.9
ア環境性能割	900	0.0	900	0.0	0	0.0
イ種別割	33,221	1.4	32,793	1.5	428	1.3
ウ種別割滞納繰越分	420	0.0	540	0.0	△ 120	△ 22.2
4. 町たばこ税	69,942	3.1	73,094	3.3	△ 3,152	△ 4.3
合 計	2,292,607		2,194,756		97,851	4.5

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

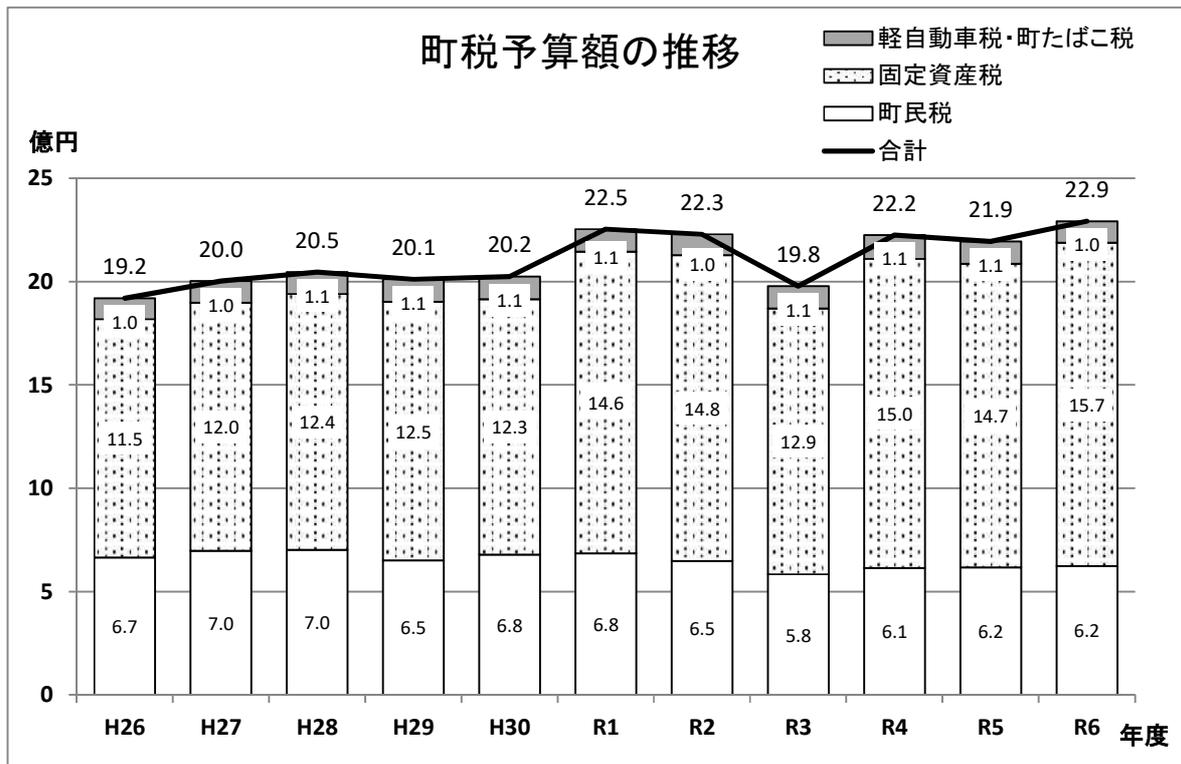


表-3

地方交付税の状況

(単位:千円・%)

区 分		令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
基準財政需要額	A	2,637,029	2,620,876	16,153	0.6
基準財政収入額	B	2,128,919	2,080,784	48,135	2.3
財源不足額(A-B)	C	508,110	540,092	△ 31,982	△ 5.9
調整額	D	0	0	0	0.0
普通交付税額(C-D)	E	508,110	540,092	△ 31,982	△ 5.9
特別交付税額(見込)	F	87,746	89,677	△ 1,931	△ 2.2
地方交付税額(見込)(E+F)		595,856	629,769	△ 33,913	△ 5.4

*令和5年度については、普通交付税額(E)は決定額、特別交付税額(F)は予算額

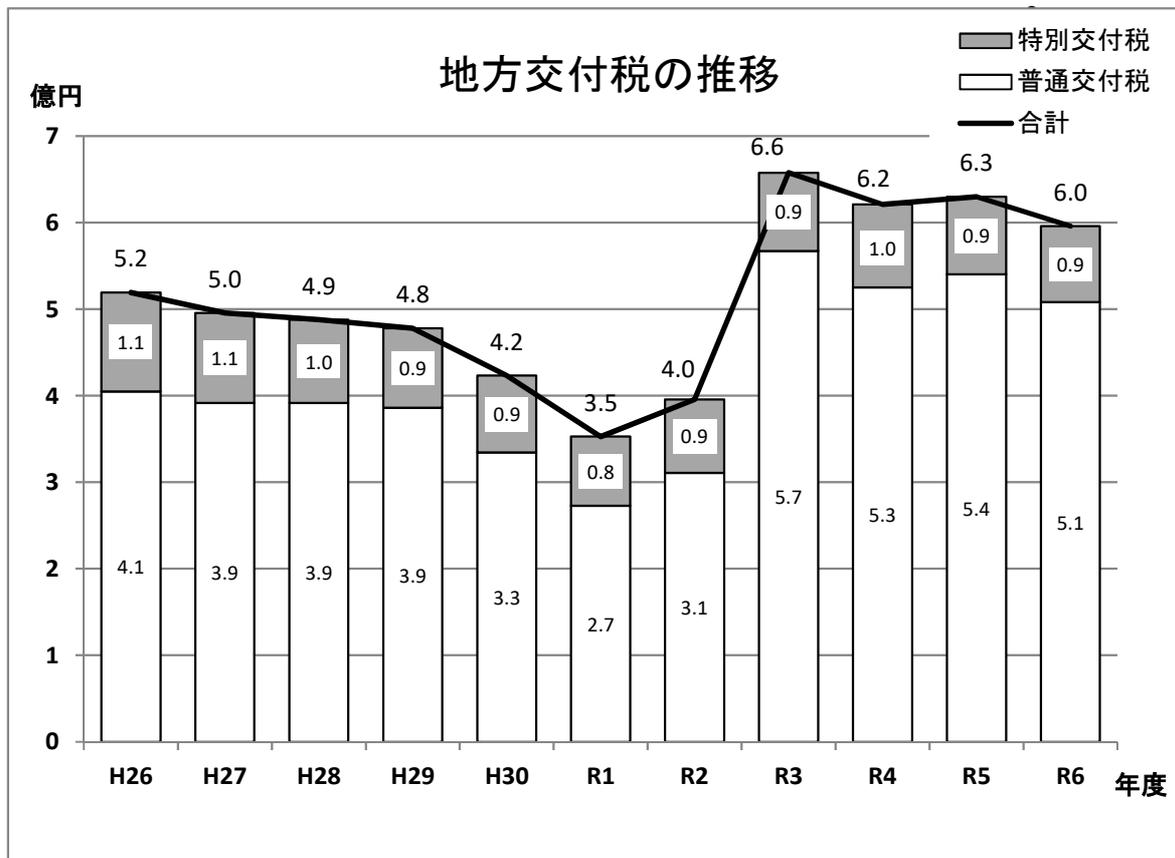


表-4

目的別歳出の状況

(単位:千円・%)

目的別	令和6年度		令和5年度		対前年度	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減率
議会費	77,600	1.6	78,771	1.5	△ 1,171	△ 1.5
総務費	953,333	19.1	803,129	14.8	150,204	18.7
民生費	1,170,290	23.5	1,051,319	19.4	118,971	11.3
衛生費	456,712	9.2	606,871	11.2	△ 150,159	△ 24.7
労働費	81	0.0	81	0.0	0	0.0
農林水産業費	255,415	5.1	265,341	4.9	△ 9,926	△ 3.7
商工費	10,198	0.2	9,644	0.2	554	5.7
土木費	532,670	10.7	474,481	8.7	58,189	12.3
消防費	233,964	4.7	232,094	4.3	1,870	0.8
教育費	376,966	7.6	1,181,003	21.7	△ 804,037	△ 68.1
公債費	396,111	7.9	335,047	6.2	61,064	18.2
諸支出金	515,660	10.3	386,219	7.1	129,441	33.5
予備費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
歳出合計	4,985,000		5,430,000		△ 445,000	△ 8.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

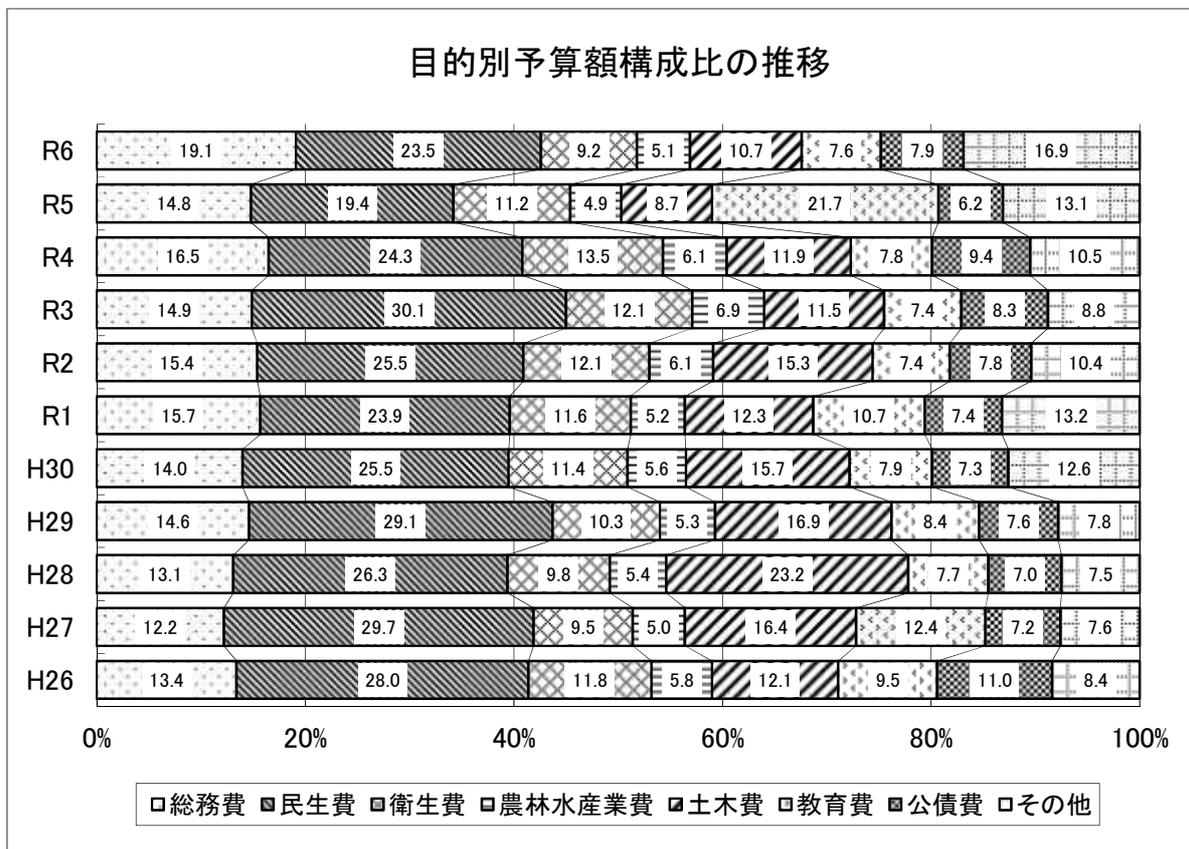


表-5

性質別歳出の状況

(単位:千円・%)

年 度 性質別	令和6年度		令和5年度		対 前 年 度	
	予 算 額	構 成 比	予 算 額	構 成 比	増 減 額	増 減 率
人件費(イ)	979,387	19.6	939,264	17.3	40,123	4.3
うち職員給	669,299	13.4	615,911	11.3	53,388	8.7
扶助費	645,010	12.9	531,086	9.8	113,924	21.5
公債費	396,111	7.9	335,047	6.2	61,064	18.2
義務的経費計	2,020,508	40.4	1,805,397	33.3	215,111	11.9
普通建設事業費	51,593	1.0	741,132	13.6	△ 689,539	△ 93.0
うち補助事業	10,000	0.2	710,684	13.1	△ 700,684	△ 98.6
うち単独事業	41,593	0.8	30,448	0.6	11,145	36.6
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
投資的経費中・人件費再掲(ロ)	760	0.0	1,000	0.0	△ 240	△ 24.0
投資的経費計	51,593	1.0	741,132	13.6	△ 689,539	△ 93.0
物件費	834,503	16.7	767,021	14.1	67,482	8.8
維持補修費	20,497	0.4	27,207	0.5	△ 6,710	△ 24.7
補助費等	995,696	20.0	975,045	18.0	20,651	2.1
うち一部事務組合	352,559	7.1	353,431	6.5	△ 872	△ 0.2
繰出金	337,044	6.8	314,287	5.8	22,757	7.2
積立金	515,609	10.3	386,197	7.1	129,412	33.5
投資及び出資金	202,250	4.1	406,357	7.5	△ 204,107	△ 50.2
貸付金	1,300	0.0	1,357	0.0	△ 57	△ 4.2
予備費	6,000	0.1	6,000	0.1	0	0.0
その他経費計	2,912,899	58.4	2,883,471	53.1	29,428	1.0
歳 出 合 計	4,985,000		5,430,000		△ 445,000	△ 8.2
(イ)+(ロ)人件費	980,147	19.6	940,264	17.3	39,883	4.2

※構成比は小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計しても必ずしも100とはならない。

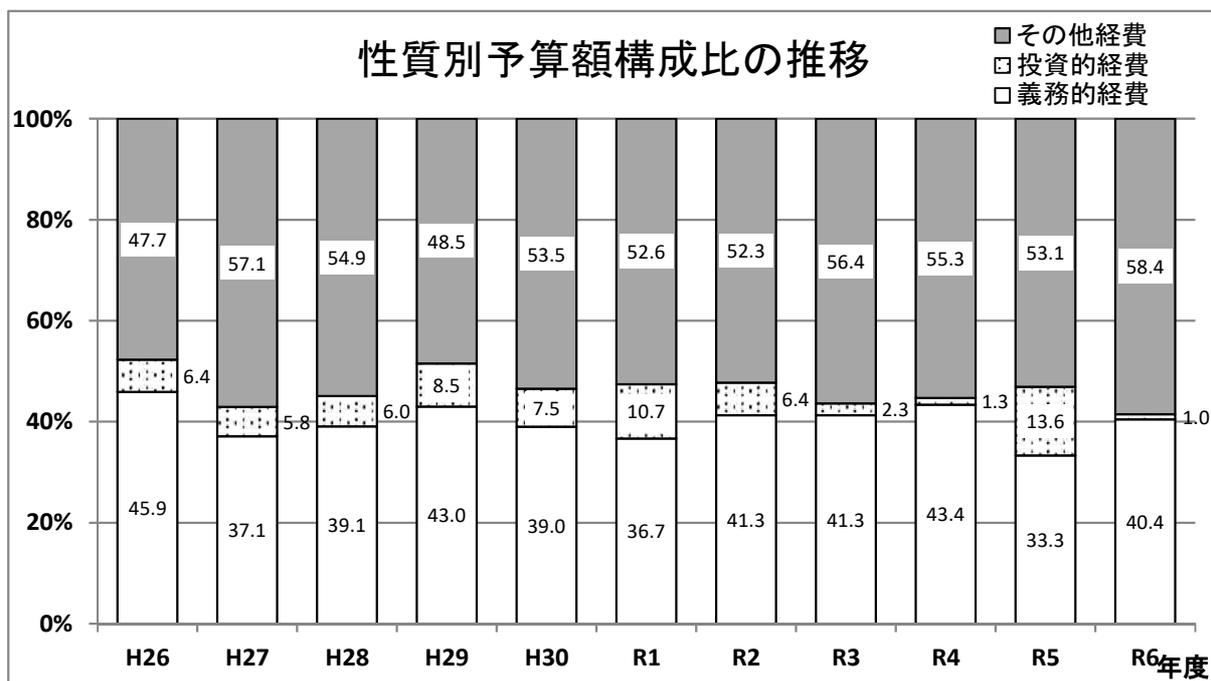


表-6

事業別地方債現在高の状況(見込)

(単位:千円)

区 分		令和5年度末	令和6年度	令和6年度元利償還額			差引現在高
		現在高A	発行額B	元金C	利 子	計	A+B-C=D
一 般 会 計	公共事業債	248,742		40,513	594	41,107	208,229
	全国防災事業債	11,937		3,978	1	3,979	7,959
	一般単独事業債	327,335		55,179	499	55,678	272,156
	教育・福祉施設等整備事業債	638,241		51,039	6,117	57,156	587,202
	水道会計出資債	40,043		11,154	779	11,933	28,889
	減税補てん債	4,128		2,097	2	2,099	2,031
	減収補てん債	5,900		2,950		2,950	2,950
	臨時財政対策債	2,180,504	18,000	213,787	7,422	221,209	1,984,717
	小 計	3,456,830	18,000	380,697	15,414	396,111	3,094,133
企 業 会 計	上水道事業債	2,005,938	134,600	267,540	18,780	286,320	1,872,998
	公共下水道事業債	2,546,949	88,000	232,373	26,070	258,443	2,402,576
	農業集落排水事業債	419,920	42,000	81,124	7,266	88,390	380,796
	小 計	4,972,807	264,600	581,037	52,116	633,153	4,656,370
合 計		8,429,637	282,600	961,734	67,530	1,029,264	7,750,503

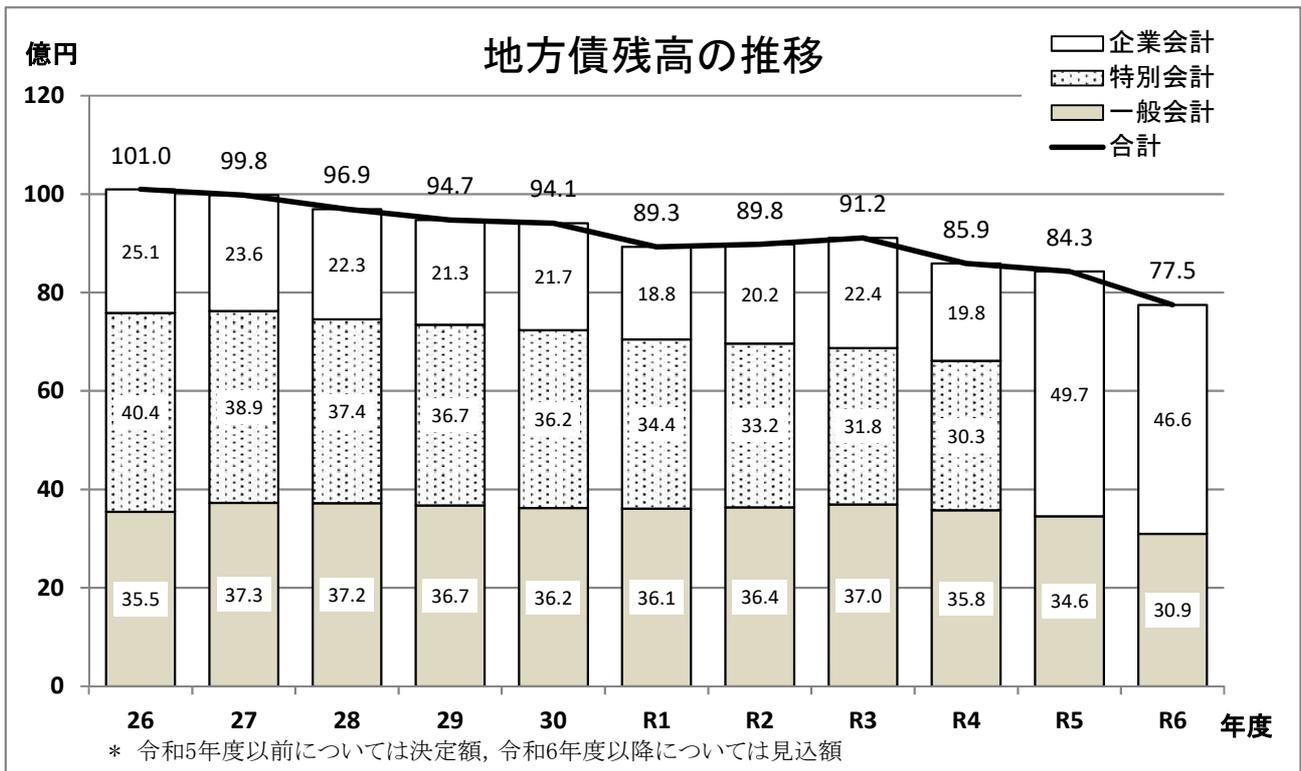
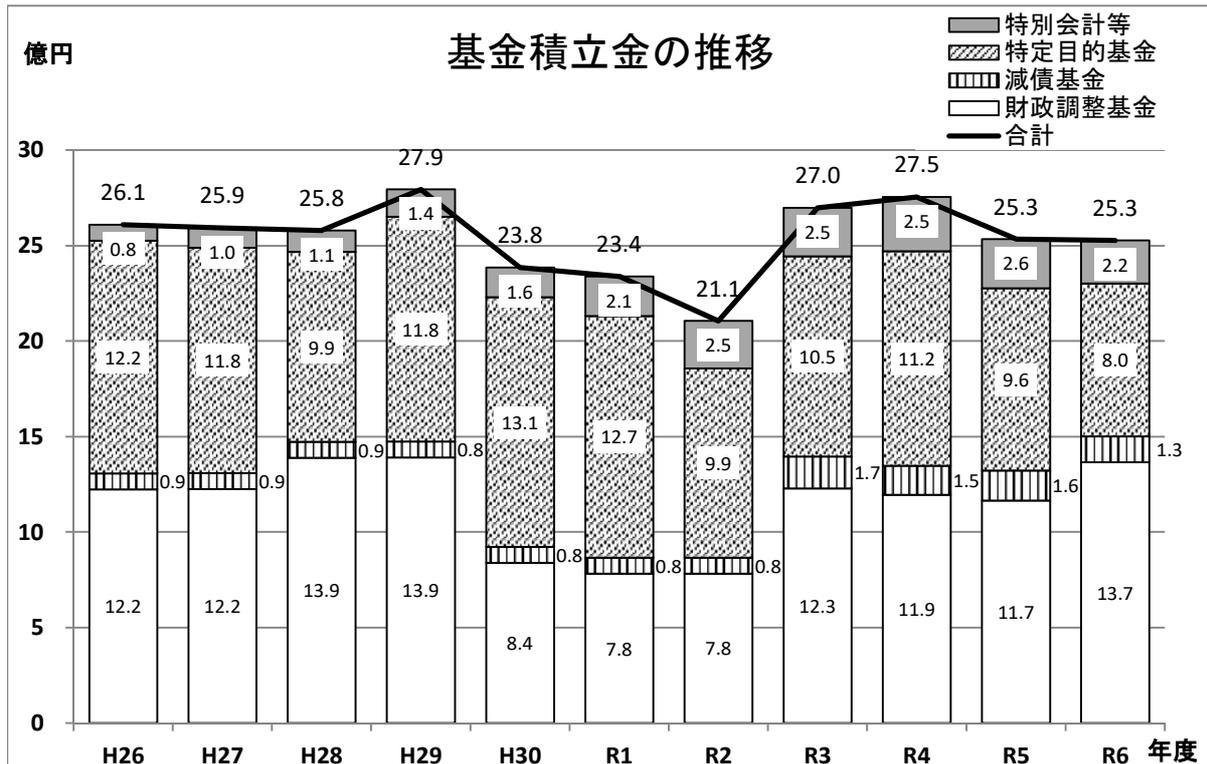


表-7

基金積立金の状況(見込)

(単位:千円)

基金名		令和5年度末 現在高(見込)	利息	積立	取崩	令和6年度末 現在高(見込)
一般会計	財政調整基金	1,166,058	601	242,000	42,000	1,366,659
	減債基金	155,322	75		20,523	134,874
	地域づくり特別事業積立金	37,385	4		31,704	5,685
	地域福祉基金	126,189	150		117,682	8,657
	地域振興基金	22,574	3		20,000	2,577
	公共用地取得・施設整備基金	212,228	220	5,000	28,000	189,448
	五霞町ふるさと応援基金	170,281	44	111,353	73,595	208,083
	公共施設等総合管理計画事業準備基金	252,161	100			252,261
	土地開発基金	129,594	51			129,645
	森林環境譲与税基金	2,968	1	1,058		4,027
	企業版ふるさと納税地方創生基金	1,910			1,900	10
小計		2,276,670	1,249	359,411	335,404	2,301,926
特別会計等	国民健康保険支払準備基金	154,289	2	1	38,394	115,898
	介護給付費準備基金	91,246		5,791	1	97,036
	下水道事業債償還基金	475	1			476
	農業集落排水事業債償還基金	11,263	3			11,266
	小計	257,273	6	5,792	38,395	224,676
合計		2,533,943	1,255	365,203	373,799	2,526,602



* 令和5年度以前については決定額, 令和6年度以降については見込額

表-8

主な普通建設事業

(単位:千円)

事業名	事業費	左の財源内訳				摘要
		国県支出金	地方債	その他	一般財源	
防犯灯・街路灯設置管理事業	508			508	0	防犯灯・防犯カメラ設置工事
町道維持管理事業	30,000	5,000		22,220	2,780	維持補修工事
補助事業	10,000	5,000		4,000	1,000	町道8号線ほか
単独事業	20,000			18,220	1,780	町道1号線ほか
海洋センター施設管理事業	14,950			14,950	0	ろ過器改修工事
その他	6,135				6,135	道路整備工事, 用地買収費, 物件補償費, 消防水利看板等設置工事, 個別受信機アンテナ設置工事
合計	51,593	5,000		37,678	8,915	

表-9

主な補助金等の状況

(単位:千円・%)

事 項	予 算 額		対前年度	
	令和6年度	令和5年度	増減額	増減率
1 個人に対する補助金				
出産祝い金	1,250	1,400	△ 150	△ 10.7
入学祝い金	1,020	1,650	△ 630	△ 38.2
骨髄移植ドナー助成金	140	140	0	0.0
新規就農・経営継承総合支援事業補助金	1,500	1,500	0	0.0
実用英語技能検定等受験料補助金	883	288	595	206.6
空家対策補助金	300	300	0	0.0
2 事業費補助金				
行政区運営助成金	4,887	4,930	△ 43	△ 0.9
心配ごと相談事業補助金	100	100	0	0.0
子育て応援フェスタ実行委員会補助金	150	150	0	0.0
障害児保育事業費補助金	387	387	0	0.0
多子世帯保育料軽減事業補助金	648	3,060	△ 2,412	△ 78.8
子ども子育て支援事業補助金	22,560	23,018	△ 458	△ 2.0
自立・分散型エネルギー設備導入促進事業費補助金	300	300	0	0.0
病虫害防除補助金	3,400	3,400	0	0.0
直接支払推進事業等補助金	1,928	2,100	△ 172	△ 8.2
多面的機能支払交付金	25,185	25,149	36	0.1
中小企業事業資金保証料補助金	1,000	1,000	0	0.0
イベント推進事業補助金	3,988	3,688	300	8.1
校外学習活動助成金	1,366	1,193	173	14.5
文化祭補助金	300	300	0	0.0
コミュニティ交通運営協議会補助金	132	0	132	皆増
自主防災組織防災士資格取得助成金	180	0	180	皆増
3 団体運営費補助金				
交通安全母の会補助金	257	116	141	121.6
境地区交通安全協会五霞支部補助金	509	230	279	121.3
町社会福祉協議会運営補助金	33,904	24,537	9,367	38.2
人権問題対策推進費補助金	2,250	1,800	450	25.0
町老人クラブ連合会活動事業補助金	747	747	0	0.0
シルバー人材センター運営補助金	9,458	9,526	△ 68	△ 0.7
商工会補助金	1,602	1,602	0	0.0
工業クラブ補助金	1,313	1,313	0	0.0
消防団運営補助金	1,586	1,586	0	0.0
文化協会補助金	164	150	14	9.3
スポーツ協会補助金	500	375	125	33.3

表-10

社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

○引上げ分の地方消費税（社会保障財源化分の市町村交付金を除く。）又は市町村交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(歳入) 町交付金(社会保障財源化分) 112,553千円
 (歳出) 社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費 589,019千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】 (単位：千円)

事業名		事業費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県 支出金	地方債	その他	引上げ分 の地方消 費税	その他
社会 福祉	障害福祉サービス等給 付事業	229,431	169,435		12,230	23,090	24,676
	児童手当支給事業	116,911	96,989			9,630	10,292
	高齢者支援事業	22,030			17,949	1,970	2,111
	小計	368,372	266,424		30,179	34,690	37,079
社会 保険	介護保険事業 (介護保険事業特別会 計繰出金事業)	125,751	7,058			57,360	61,333
	国民健康保険事業 (国民健康保険特別会 計繰出金事業)	76,742	37,382			19,020	20,340
	小計	202,493	44,440			76,380	81,673
保健 衛生	予防接種事業	18,154	468		14,622	1,483	1,581
	小計	18,154	468		14,622	1,483	1,581
合計		589,019	311,332		44,801	112,553	120,333

令和6年度 主要事業一覧

1. まちのかたち –グラウンドデザイン–

(1) 住民一人一人が安心・安全に、また、暮らしやすいまちを目指して！

①安心安全、防災力の強化

1【拡充】災害に備えた初動対応体制の確立

危機管理監を中心として、庁内の防災体制の充実を図るとともに、町の防災体制を分析し、実情に沿ったマニュアルや防災計画の見直しを行い、関係機関や自主防災組織と連携した防災訓練を実施する。

また、近年の災害を教訓とした備蓄食料並びに応急資材の補充強化を行い、激甚化する各種災害に備える。

- ・災害時非常用備蓄品の更新、拡充(飲料・食料等) 1,235千円
- ・水害ハザードマップ更新業務委託料 4,180千円

②にぎわいのある拠点の整備

1【拡充】新たな産業拠点の形成

新たな産業用地の創出に向け、測量等各種調査を進めるとともに、基本設計の策定、地権者説明会を行う。

- ・土地利用事業化検討業務委託料 110,000千円

③良好な住環境の形成

1【拡充】定住促進住宅整備による快適な住まい環境の創出

原宿台地区、川妻地区において、民間の技術的・経営的ノウハウを活用した質の高い住宅を整備する。

(原宿台地区24戸、川妻地区6戸)

2【拡充】区域指定制度を活用した住宅の整備促進

指定区域内土地について、県宅地建物取引業協会と連携を図りながら、土地の売却等希望者と、その土地の利活用を希望する企業等とのマッチングを行い、土地活用を進める。

④公共交通体系の整備

1【継続】ごかりん号の利便性の向上による移動手段の確保

令和7年1月の本格運行開始を目標に利用者のニーズ調査を実施し、課題の整理及び今後の対応について、公共交通会議等と協議する。

- ・AIシステム運用に係る経費 6,732千円

⑤上下水道の適正な維持管理

1【継続】公共下水道施設等老朽化対策による適正な維持管理

農業集落排水の統合については、令和4年度に財産処分手続きが完了し、令和5年度(令和6年度繰越予定)に環境浄化センターに接続するための設計等を進めている。

公共下水道の広域化については、引き続き、茨城県及び近隣流域下水道と調整を進めていく。

- ・広域化・共同化支援業務 3,300千円

2【継続】上水道施設等老朽化対策による水道水の安定供給

安全で安心な水道水の安定供給を図るため、老朽化設備の更新工事等を行う。

- ・浄水場配水ポンプ更新工事 33,000千円

令和6年度 主要事業一覧

2. ひとの暮らし -ライフデザイン-

(1) 将来を担う子供たちに明るい未来を！

①教育の充実

1【新規】社会教育主事配置による地域連携強化

社会教育主事を配置し、文部科学省が推進する部活動の地域移行や令和6年度からのコミュニティ・スクール実施に併せ、地域と連携を行う。

現在、行っている家庭教育支援についても積極的に関わることで、保幼小連携をさらに強化していく。

2【拡充】夏休みこども教室実施による居場所の提供

地域の方との交流、創作活動など学校の授業では体験できない学び場の提供として実施してきた「体験型子ども教室」に加え、教育活動指導員及び有償ボランティアを活用し、夏休み前に学習した授業の振り返り学習及び英語学習を実施する。

・学習支援こども教室実施に係る経費(English camp委託料等) 1,867千円

3【拡充】英語教育・読解力の向上

児童生徒の実用英語技能検定等受験料について補助を行う。対象を中学3年から小学5・6年、中学1・2・3年まで拡大する。

また、小中一貫教育の基本カリキュラムに読解力を高める教育を組み込み、評価として日本語検定を実施する。

・実用英語技能検定等受験料補助金 883千円

・日本語検定受験料 794千円

4【新規】安全で誰もが安心できる学校施設の維持

五霞中学校の体育館・武道場に空調設備を設置するため、令和6年度に設計を行う。(令和7年度工事予定)

・空調設備設計業務委託 7,700千円

(2) 移住・定住の推進を！

①子育て支援の充実

1【新規】放課後のこどもの居場所づくり

小学校5、6年生の児童を対象に、ごか西児童館において、平日の午後5時～午後7時まで学習や遊びの支援を行う。

・ごかつ子クラブ運営に係る経費 960千円

2【新規・拡充】インフルエンザ・おたふくかぜ予防接種の無料化

・おたふくかぜの予防接種費用を全額助成(無料化)する。

対象者・回数 1歳～3歳未満 1回/人

予防接種委託料 420千円

・インフルエンザ予防接種費用を全額助成(無料化)へ拡充する。

対象者・回数 生後6か月～12歳 2回/年度

13歳～中学3年生 1回/年度

予防接種委託料 2,534千円

【再掲】定住促進住宅整備による快適な住まい環境の創出

原宿台地区、川妻地区において、民間の技術的・経営的ノウハウを活用した質の高い住宅を整備する。
(原宿台地区24戸、川妻地区6戸)

令和6年度 主要事業一覧

3. まちのしくみづくり –ソーシャルデザイン–

(1) 地域活性化を目指して！

①産業振興

1【継続】道の駅を拠点とした地域活性化

担い手育成等の農業者支援、地域商品の高付加価値化、地域ブランディング等の地域活性化事業を行う、ごかみらいLabに対し、負担金を支出する。

・地域に開かれたまちづくり事業負担金 4,000千円

2【新規】地域産業振興の中核となる組織の設立

ごかみらいLabが行う事業の継承・拡充、観光・イベント事業、プラットフォームの構築、町内商品・サービス等の域外への販路拡大、地域ブランディングなどを実施する組織の構築に取り組む。

また、地域産業振興組織の設立・運営(健全経営・人材育成・地域活性化等)について専門的知識を持つ事業者に業務委託を行う。

・地域商社設立運営支援業務委託料 6,050千円

②観光振興

1【新規】地域外人材誘致による地域活性化の推進

地域おこし協力隊2名により、町が実施してきたイベントを含め、イベントの企画・運営を行い、イベントを通して関係人口創出事業を行う。

・地域おこし協力隊活動業務委託料 9,600千円

2【拡充】観光・イベントによる地域活性化の推進

観光資源の発掘、見直しや既存イベントの充実、新規イベントの企画などで地域を盛り上げる。

また、地域おこし協力隊(2名)により、観光・イベント施策の強化を図る。

・イベント開催支援補助金 3,688千円

4. まちのしごと –行財政運営–

(1) 安全・安心なまちづくり、並びに文化と町民活動の拠点の再整備を目指して！

①行政資源の有効活用

1【継続・拡充】複合庁舎の整備推進

基本計画に基づき建設予定地の地区計画策定等の許認可手続きを進める。

・地区計画等策定業務委託 4,400千円

2【拡充】PPP・PFI手法を活用した町有財産の有効活用

公園再整備及び廃校小学校跡地利用、町有財産有効活用に向けた「コンセプト」、「エリアマネジメント」、「利用増進」等を踏まえ、導入が求められる機能やサービスを決定する。

・P-PFI及び小学校跡地における官民連携アドバイザー業務委託 15,950千円

・町有財産有効活用検討業務委託料 10,000千円

(2) 安定的な財政基盤の確立を目指して！

①安定財源の確保

1【拡充】ふるさと応援寄附金による地域活性化の推進

茨城県内の自治体と協力し合い、共通返礼品の取り扱いを増やし、県内の魅力アップを図る。

WEBサイトを追加して、中間管理業者、ごかみらいLab、地域事業者と連携して取り組む。

・R6年度歳入 250,000千円

(3) デジタル技術活用による新たな価値の創出を目指して！

①情報化の推進

1【拡充】デジタル時代のDX(デジタルトランスフォーメーション)の推進

町民向けスマートフォン等教室の開催により、情報格差の解消を図る。

・講師謝礼 946千円(年間30回予定)

国が定めた期限内に戸籍標準化システムへの移行を行う。

・戸籍情報システム標準化移行業務委託等 24,354千円

5. 特別会計等予算の概要

(1) 国民健康保険特別会計

課名：町民税務課

1. 予算概要

県が財政運営の責任主体となって以降、安定的な財政や事業の展開など県と町が一体となって制度の安定化に努めています。また、令和4年度からは賦課方式を従前の4方式から所得割・均等割の2方式に県内で統一しています。

昨今、被保険者が減少する中、医療給付費は減少しているものの、ひとりあたりの給付費は増加しました。そのため、財政状況は厳しく令和6年度においては、国民健康保険税の税率の見直しを図りました。

国においては、医療費適正化等を促す保険者努力支援制度として、事業を行っている市町村に対し支援を継続することから、町においても引き続き疾病予防及び健康づくりに努めて参ります。

歳入歳出の総額は、それぞれ1,025,000千円で前年度と比較して7,000千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、国民健康保険税、県支出金、繰入金となっています。これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 国民健康保険税

国民健康保険税は、174,694千円で前年度と比較して7,382千円(4.1%)の減額となり、歳入総額に占める割合は17.1%となっています。

主な要因は、税率改正と被保険者数の減少によるものです。

② 県支出金

県支出金は、729,934千円で前年度と比較して8,571千円(1.2%)の増額となり、歳入総額に占める割合は71.2%となっています。なお、県支出金のうち普通交付金については、療養諸費や高額療養費等の保険給付費等が対象となり予算額は708,642千円で、歳入総額に占める割合は69.1%となっています。

③ 繰入金

繰入金は、115,136千円で前年と比較して5,916千円(5.4%)の増額となり、歳入総額に占める割合は11.2%となっています。

内訳は、人件費や事務費等の事務費繰入金として22,568千円、一般被保険者分の保険基盤安定支援分として16,093千円、保険税軽減分として33,134千円、出産育児一時金事業費の2/3の繰入金として1,333千円となっています。

(2) 歳出

歳出における主なものは、保険給付費、国民健康保険事業費納付金、保健事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 保険給付費

保険給付費は、711,644千円で前年度と比較して310千円の減額となり、歳出総額に占める割合は69.5%となっています。

② 国民健康保険事業費納付金

国民健康保険事業費納付金は、274,530千円で前年度と比較して同額となり、歳出総額に占める割合は26.8%となっています。

県は、県内全体でその年にかかる費用額を推計し、市町村ごとに必要な金額を提示します。町は、保険税などで収入を確保し、県へ納付します。

③ 保健事業費

保健事業費は、13,238千円で前年度と比較して3,130千円(19.1%)の減額となり、歳出総額に占める割合は1.3%です。

令和6年度も引き続き、糖尿病性腎症重症化予防事業、受診行動適正化事業、歯周病予防検診及びジェネリック医薬品利用促進事業等を継続的に取り組み、疾病の発見や健康予防への意識を高揚させ、将来的な医療費の抑制を図ります。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 国民健康保険税	174,694	17.1%	182,076	17.9%	△ 7,382	△ 4.1%
2 使用料及び手数料	2	0.0%	3	0.0%	△ 1	△ 33.3%
3 国庫支出金	25	0.0%	0	0.0%	25	100.0%
4 県支出金	729,934	71.2%	721,363	70.9%	8,571	1.2%
5 財産収入	2	0.0%	1	0.0%	1	100.0%
6 繰入金	115,136	11.2%	109,220	10.7%	5,916	5.4%
7 繰越金	3,000	0.3%	3,130	0.3%	△ 130	△ 4.2%
8 諸収入	2,207	0.2%	2,207	0.2%	0	0.0%
歳入合計	1,025,000	100.0%	1,018,000	100.0%	7,000	0.7%

歳出

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	22,568	2.2%	12,003	1.1%	10,565	88.0%
2 保険給付費	711,644	69.5%	711,954	69.9%	△ 310	0.0%
3 国民健康保険事業費 納付金	274,530	26.8%	274,530	27.0%	0	0.0%
4 共同事業拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 保健事業費	13,238	1.3%	16,368	1.6%	△ 3,130	△ 19.1%
6 基金積立金	3	0.0%	2	0.0%	1	50.0%
7 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
8 諸支出金	1,537	0.1%	1,586	0.2%	△ 49	△ 3.1%
9 予備費	1,478	0.1%	1,555	0.2%	△ 77	△ 5.0%
歳出合計	1,025,000	100.0%	1,018,000	100.0%	7,000	0.7%

(2) 後期高齢者医療特別会計

課名：町民税務課

1. 予算概要

後期高齢者医療制度は、都道府県単位で全ての市町村が加入し、後期高齢者医療広域連合が保険者となって運営しています。対象者は75歳以上の高齢者（一定の障害のある方は65歳以上）とし、被保険者全員が個々に保険料を納付しています。

町では、被保険者の身近な窓口として各申請書の届出や受付、被保険者証等の引渡、保険料の徴収、広報周知等の業務を行っています。また、茨城県後期高齢者医療広域連合と連携して、健康診査の受診勧奨を積極的に行い、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施にも着手をして、これまで以上に被保険者の疾病予防や健康増進に努めて参ります。

歳入歳出の総額は、それぞれ251,400千円で前年度と比較して17,400千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、後期高齢者医療保険料、繰入金となります。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 後期高齢者医療保険料

後期高齢者医療保険料は、114,055千円で前年度と比較して19,184千円(20.2%)の増額となり、歳入総額に占める割合は45.4%となっています。

主な要因は、被保険者数の増加と前年実績を勘案したものです。

② 繰入金

繰入金は、134,500千円で前年度と比較して1,878千円(1.4%)の減額となり、歳入総額に占める割合は53.5%となっています。

(2) 歳出

歳出における主なものは、総務費、後期高齢者医療広域連合納付金となります。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 総務費

総務費は、10,548千円で前年度と比較して4,049千円(27.7%)の減額となり、歳出総額に占める割合は4.2%となっています。

主な要因は、人件費の減によるものです。

② 後期高齢者医療広域連合納付金

後期高齢者医療広域連合納付金は、240,124千円で前年度と比較して21,355千円(9.8%)の増額となり、歳出総額に占める割合は95.5%となっています。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 後期高齢者医療保険料	114,055	45.4%	94,871	40.5%	19,184	20.2%
2 使用料及び手数料	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
3 繰入金	134,500	53.5%	136,378	58.3%	△ 1,878	△ 1.4%
4 繰越金	564	0.2%	470	0.2%	94	20.0%
5 諸収入	2,280	0.9%	2,280	1.0%	0	0.0%
歳入合計	251,400	100.0%	234,000	100.0%	17,400	7.4%

歳出

(単位：千円)

科目 \ 区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	10,548	4.2%	14,597	6.2%	△ 4,049	△ 27.7%
2 後期高齢者医療広域連 合納付金	240,124	95.5%	218,769	93.5%	21,355	9.8%
3 諸支出金	161	0.1%	161	0.1%	0	0.0%
4 予備費	567	0.2%	473	0.2%	94	19.9%
歳出合計	251,400	100.0%	234,000	100.0%	17,400	7.4%

(3) 介護保険事業特別会計

課名：健康福祉課

1. 予算概要

令和6年度は、第9期五霞町高齢者福祉計画・介護保険事業計画（令和6年度から令和8年度）の初年度となります。第8期までの計画を踏まえ全ての高齢者が地域社会において自分らしく健やかに、安心して日常生活を送ることができるよう、引き続き町の基本理念である「地域で支え合う健康で安心して生活できるまちづくり」を掲げ、団塊世代が後期高齢者となる令和7年度を見据えた介護保険制度の構築と高齢者施策の推進と円滑な実施を目指し、事業に取り組めます。

また、認知症対策の充実や介護予防と日常生活の自立を目的とした地域支援事業の更なる体制整備と地域づくりを進めてまいります。

歳入歳出の総額は、それぞれ804,754千円で前年度と比較して6,754千円の増額となっています。

(1) 歳入

歳入における主なものは、保険料、国庫支出金、支払基金交付金、県支出金、繰入金となっています。

これら歳入科目の内訳については、次のとおりです。

① 保険料

第1号被保険者（65歳以上）の保険料は、203,034千円で前年度と比較して1,558千円（0.8%）の減額となり、歳入総額に占める割合は25.3%となっています。

② 国庫支出金

国庫支出金は、153,741千円で前年度と比較して1,328千円（0.9%）の増額となり、歳入総額に占める割合は19.1%となっています。

内訳は、保険給付費の20%相当（施設等給付費は15%）の国庫負担金が、127,938千円、調整交付金は、7,276千円です。

また、地域支援事業費の財源である地域支援事業交付金16,477千円、その他、保険者機能強化交付金が1,100千円、保険者努力支援交付金が950千円となっています。

③ 支払基金交付金

第2号被保険者（40歳～64歳）の保険料による支払基金交付金は、204,409千円で前年度と比較して2,396千円（1.2%）の増額となり、歳入総額に占める割合は25.4%となっています。

内訳は、介護給付費の負担分となる交付金が196,500千円、地域支援事業費の負担分となる交付金が7,909千円となっています。

④ 県支出金

県支出金は、116,832千円で前年度と比較して1,789千円(1.6%)の増額となり、歳入総額に占める割合は14.5%となっています。

主な内訳は、保険給付費の12.5%相当(施設等給付費は17.5%)となる県負担金が108,592千円、地域支援事業費の県補助金となる交付金は8,238千円となっています。

⑤ 繰入金

繰入金は、125,715千円で前年度と比較して2,799千円(2.3%)の増額となり、歳入総額に占める割合は15.6%となっています。

内訳は、保険給付費の12.5%分の介護給付費繰入金が90,995千円、事務費等に充当されるその他一般会計繰入金は17,055千円、低所得者対象に保険料の負担軽減を図る繰入金は9,408千円、地域支援事業費における町負担分(12.5%)である地域支援事業繰入金は8,256千円、基金繰入金が1千円となっています。

(2) 歳出

歳出における主なものは、総務費、保険給付費、地域支援事業費となっています。

これら歳出科目の内訳については、次のとおりです。

① 総務費

総務費は、16,214千円で前年度と比較して792千円(5.1%)の増額となり、歳出総額に占める割合は2.0%となっています。

内訳は、総務管理費が13,362千円、介護認定審査会費が2,852千円となっています。

② 保険給付費

保険給付費は、727,795千円で前年度と比較して9,600千円(1.3%)の増額となり、歳出総額に占める割合は90.5%となっています。

内訳は、介護サービス等諸費が656,164千円、介護予防サービス等諸費は18,283千円、審査支払手数料は602千円、高額介護サービス等諸費は15,624千円、特定入所者介護サービス等諸費は33,782千円、高額医療合算介護サービス等諸費は3,340千円となっています。

③ 地域支援事業費

地域支援事業費は、53,076千円で前年度と比較して178千円(0.3%)の減額となり、歳出総額に占める割合は6.6%となっています。

内訳は、包括的支援事業・任意事業費は23,780千円、介護予防・生活支援サービス事業費は24,978千円、審査支払手数料は62千円、一般介護予防事業費は4,256千円となっています。

2. 歳入歳出の状況

歳入

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 保険料	203,034	25.3%	204,592	25.6%	△ 1,558	△ 0.8%
2 使用料及び手数料	2	0.0%	2	0.0%	0	0.0%
3 国庫支出金	153,741	19.1%	152,413	19.0%	1,328	0.9%
4 支払基金交付金	204,409	25.4%	202,013	25.3%	2,396	1.2%
5 県支出金	116,832	14.5%	115,043	14.5%	1,789	1.6%
6 財産収入	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 繰入金	125,715	15.6%	122,916	15.5%	2,799	2.3%
8 繰越金	1,000	0.1%	1,000	0.1%	0	0.0%
9 諸収入	20	0.0%	20	0.0%	0	0.0%
歳入合計	804,754	100.0%	798,000	100.0%	6,754	0.8%

歳出

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 総務費	16,214	2.0%	15,422	2.0%	792	5.1%
2 保険給付費	727,795	90.5%	718,195	90.0%	9,600	1.3%
3 地域支援事業費	53,076	6.6%	53,254	6.6%	△ 178	△ 0.3%
4 財政安定化基金拠出金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
5 基金積立金	5,791	0.7%	9,322	1.2%	△ 3,531	△ 37.9%
6 公債費	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
7 諸支出金	1,012	0.1%	1,012	0.1%	0	0.0%
8 予備費	864	0.1%	793	0.1%	71	9.0%
歳出合計	804,754	100.0%	798,000	100.0%	6,754	0.8%

(4) 水道事業会計

課名：上下水道課

1. 予算概要

水道事業は、利根川表流水（R5年度許可暫定水利権 5,665 m³/日）と、埼玉県水（安定水利権 3,400 m³/日）の2種類の水源により、川妻浄水場から町全域へ給水しています。

水道水の需要は、大口需要企業などの増加が見込まれる一方、一般家庭などの水需要が減少傾向にあり、前年度に対して減少を見込んでいます。

令和6年度の主な建設改良事業は、川妻浄水場の機械設備の更新工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は、477,557千円で前年度と比較して2,807千円(0.6%)の増額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、377,241千円で前年度と比較して1,407千円(0.4%)の減額となり、収入総額に占める割合は79.0%となっています。

主な要因は、大口需要企業などの増加が見込まれる一方、一般家庭などの水需要の減少が見込まれることによるものです。

営業外収益は、100,316千円で前年度と比較して4,214千円(4.4%)の増額となり、収入総額に占める割合は21.0%となっています。

主な要因は、委託料が増額したことで、他会計補助金が増額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、448,457千円で前年度と比較して9,305千円(2.1%)の増額となり、支出総額に占める割合は93.9%となっています。

主な要因は、原水及び浄水費の委託料等が増額したことによるものです。

営業外費用は、28,800千円で前年度と比較して6,498千円(18.4%)の減額となり、支出総額に占める割合は6.0%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、利息が減額したことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 192,596 千円で前年度と比較して 156,300 千円 (44.8%) の減額、資本的支出は 360,611 千円で前年度と比較して 149,419 千円 (29.3%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、134,600 千円で前年度と比較して 7,200 千円 (5.1%) の減額となり、収入総額に占める割合は 69.9%となっています。

主な要因は、浄水場機械電気設備更新工事に係る企業債の借入が減額になったことによるものです。

出資金は、57,996 千円で前年度と比較して 149,100 千円 (72.0%) の減額となり、収入総額に占める割合は 30.1%となっています。

主な要因は、企業債償還金が減額となったことによるものです。

② 資本的支出

建設改良費は、92,611 千円で前年度と比較して 95,719 千円 (50.8%) の減額となり、支出総額に占める割合は 25.7%となっています。

主な要因は、浄水場機械電気設備更新に係る工事請負費が減額になったことによるものです。

企業債償還金は、268,000 千円で前年度と比較して 53,700 千円 (16.7%) の減額となり、支出総額に占める割合は 74.3%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、元金が減額したことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1	営業収益	377,241	79.0%	378,648	79.8%	△ 1,407	△ 0.4%
2	営業外収益	100,316	21.0%	96,102	20.2%	4,214	4.4%
	収入合計	477,557	100.0%	474,750	100.0%	2,807	0.6%

収益的支出

(単位：千円)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1	営業費用	448,457	93.9%	439,152	92.5%	9,305	2.1%
2	営業外費用	28,800	6.0%	35,298	7.4%	△ 6,498	△ 18.4%
3	特別損失	300	0.1%	300	0.1%	0	0.0%
	支出合計	477,557	100.0%	474,750	100.0%	2,807	0.6%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1	企業債	134,600	69.9%	141,800	40.6%	△ 7,200	△ 5.1%
2	出資金	57,996	30.1%	207,096	59.4%	△ 149,100	△ 72.0%
	収入合計	192,596	100.0%	348,896	100.0%	△ 156,300	△ 44.8%

資本的支出

(単位：千円)

科目	区分	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1	建設改良費	92,611	25.7%	188,330	36.9%	△ 95,719	△ 50.8%
2	企業債償還金	268,000	74.3%	321,700	63.1%	△ 53,700	△ 16.7%
	支出合計	360,611	100.0%	510,030	100.0%	△ 149,419	△ 29.3%

(5) 公共下水道事業会計

課名：上下水道課

1. 予算概要

公共下水道事業は、昭和61年3月に原宿台が供用を開始し、その後認可変更により市街化調整区域も含め区域を拡大しながら整備を進め、平成21年度に全ての整備が完了しております。現在は、管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっています。

本年度においても、施設の運転管理・維持管理を複数年の包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに、広域化・共同化支援業務委託、公共枿取出し工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は397,714千円で前年度と比較して25,566千円(6.0%)の減額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、81,100千円で前年度と比較して1,700千円(2.1%)の減額となり、収入総額に占める割合は20.4%となっています。

主な要因は、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることによるものです。

営業外収益は316,614千円で前年度と比較して23,866千円(7.0%)の減額となり、収入総額に占める割合は79.6%となっています。

主な要因は、総係費の委託料や企業債利息等が減額したことで、他会計負担金が減額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、362,964千円で前年度と比較して19,813千円(5.2%)の減額となり、支出総額に占める割合は91.3%となっています。

主な要因は、委託料等が減額したことによるものです。

営業外費用は、33,750千円で前年度と比較して1,761千円(5.0%)の減額となり、支出総額に占める割合は8.5%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、利息が減額したことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 168,193 千円で前年度と比較して 570,379 千円 (77.2%) の減額、資本的支出は 256,213 千円で前年度と比較して 519,231 千円 (67.0%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、68,000 千円で前年度と比較して 264,100 千円 (79.5%) の減額となり、収入総額に占める割合は 40.4%となっています。

主な要因は、ストックマネジメント計画による設備の改築に係る企業債の借入が減額になったことによるものです。

出資金は、98,213 千円で前年度と比較して 48,952 千円 (33.3%) の減額となり、収入総額に占める割合は 58.4%となっています。

主な要因は、ストックマネジメント計画による設備の改築に係る一般会計出資金が減額になったことによるものです。

国県等補助金は、1,500 千円で前年度と比較して 256,807 千円 (99.4%) の減額となり、収入総額に占める割合は 0.9%となっています。

主な要因は、ストックマネジメント計画による設備の改築に係る社会資本整備総合交付金が減額になったことによるものです。

受益者負担金及び分担金は、480 千円で前年度と比較して 520 千円 (52.0%) の減額となり、収入総額に占める割合は 0.3%となっています。

主な要因は、過年度実績に基づき受益者分担金の減少が見込まれることによるものです。

② 資本的支出

建設改良費は、23,212 千円で前年度と比較して 516,231 千円 (95.7%) の減額となり、支出総額に占める割合は 9.1%となっています。

主な要因は、ストックマネジメント計画による設備の改築に係る工事請負費が減額になったことによるものです。

企業債償還金は、233,000 千円で前年度と比較して 3,000 千円 (1.3%) の減額となり、支出総額に占める割合は 90.9%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、元金が減額したことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	81,100	20.4%	82,800	19.6%	△ 1,700	△ 2.1%
2 営業外収益	316,614	79.6%	340,480	80.4%	△ 23,866	△ 7.0%
収入合計	397,714	100.0%	423,280	100.0%	△ 25,566	△ 6.0%

収益的支出

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	362,964	91.3%	382,777	90.4%	△ 19,813	△ 5.2%
2 営業外費用	33,750	8.5%	35,511	8.4%	△ 1,761	△ 5.0%
3 特別損失	0	0.0%	3,992	1.0%	△ 3,992	皆減
4 予備費	1,000	0.2%	1,000	0.2%	0	0.0%
支出合計	397,714	100.0%	423,280	100.0%	△ 25,566	△ 6.0%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 企業債	68,000	40.4%	332,100	45.0%	△ 264,100	△ 79.5%
2 出資金	98,213	58.4%	147,165	19.9%	△ 48,952	△ 33.3%
3 国県等補助金	1,500	0.9%	258,307	35.0%	△ 256,807	△ 99.4%
4 受益者負担金及び分担金	480	0.3%	1,000	0.1%	△ 520	△ 52.0%
収入合計	168,193	100.0%	738,572	100.0%	△ 570,379	△ 77.2%

資本的支出

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	23,212	9.1%	539,443	69.6%	△ 516,231	△ 95.7%
2 企業債償還金	233,000	90.9%	236,000	30.4%	△ 3,000	△ 1.3%
3 基金積立金	1	0.0%	1	0.0%	0	0.0%
支出合計	256,213	100.0%	775,444	100.0%	△ 519,231	△ 67.0%

(6) 農業集落排水事業会計

課名：上下水道課

1. 予算概要

農業集落排水事業は、平成6年に供用を開始した大福田地区をはじめ、平成8年には東部地区、北部地区、さらに平成11年には南部地区の供用が開始され、現在は管渠及び処理場の維持管理が主なものとなっています。

本年度においても、処理施設の運転管理・維持管理を複数年の包括的維持管理業務委託により効率的な運転維持管理を行うとともに、公共柵取出し工事等を実施いたします。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の総額は204,745千円で前年度と比較して7,014千円(3.3%)の減額となっています。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 収益的収入

営業収益は、40,400千円で前年度と比較して2,000千円(4.7%)の減額となり、収入総額に占める割合は19.7%となっています。

主な要因は、人口減少に伴う使用料収入の減少が見込まれることによるものです。

営業外収益は164,345千円で前年度と比較して5,014千円(3.0%)の減額となり、収入総額に占める割合は80.3%となっています。

主な要因は、委託料や企業債利息等が減額したことで、他会計負担金が減額になったことによるものです。

② 収益的支出

営業費用は、190,995千円で前年度と比較して795千円(0.4%)の減額となり、支出総額に占める割合は93.3%となっています。

主な要因は、総係費の委託料等が減額したことによるものです。

営業外費用は、13,050千円で前年度と比較して2,650千円(16.9%)の減額となり、支出総額に占める割合は6.4%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、利息が減額したことによるものです。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入は 46,591 千円で前年度と比較して 5,755 千円 (11.0%) の減額、資本的支出は 85,001 千円で前年度と比較して 6,002 千円 (6.6%) の減額となっています。

なお、資本的収入が資本的支出に対し不足する額は、過年度損益勘定留保資金等により補填する予定となります。

これらの主な内訳については、次のとおりです。

① 資本的収入

企業債は、42,000 千円で前年度と比較して皆増となり、収入総額に占める割合は 90.1%となっています。

主な要因は、経営の安定化を行うため資本費平準化債を借入れたことによるものです。

出資金は、4,041 千円で前年度と比較して 48,055 千円 (92.2%) の減額となり、収入総額に占める割合は 8.7%となっています。

主な要因は、経営の安定化を行うため資本費平準化債を借入れたことによるものです。

受益者負担金及び分担金は、550 千円で前年度と比較して 300 千円 (120.0%) の増額となり、収入総額に占める割合は 1.2%となっています。

主な要因は、過年度実績に基づき受益者分担金の増加が見込まれることによるものです。

② 資本的支出

建設改良費は、3,000 千円で前年度と同額となり、支出総額に占める割合は 3.5%となっています。

企業債償還金は、82,000 千円で前年度と比較して 6,000 千円 (6.8%) の減額となり、支出総額に占める割合は 96.5%となっています。

主な要因は、企業債の償還年数が進んだことにより、元金が減額したことによるものです。

2. 収益的収入及び支出の状況

収益的収入

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業収益	40,400	19.7%	42,400	20.0%	△ 2,000	△ 4.7%
2 営業外収益	164,345	80.3%	169,359	80.0%	△ 5,014	△ 3.0%
収入合計	204,745	100.0%	211,759	100.0%	△ 7,014	△ 3.3%

収益的支出

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 営業費用	190,995	93.3%	191,790	90.6%	△ 795	△ 0.4%
2 営業外費用	13,050	6.4%	15,700	7.4%	△ 2,650	△ 16.9%
3 特別損失	0	0.0%	3,569	1.7%	△ 3,569	皆減
4 予備費	700	0.3%	700	0.3%	0	0.0%
支出合計	204,745	100.0%	211,759	100.0%	△ 7,014	△ 3.3%

3. 資本的収入及び支出の状況

資本的収入

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 企業債	42,000	90.1%	0	0.0%	42,000	皆増
2 出資金	4,041	8.7%	52,096	99.5%	△ 48,055	△ 92.2%
3 受益者負担金及び分担金	550	1.2%	250	0.5%	300	120.0%
収入合計	46,591	100.0%	52,346	100.0%	△ 5,755	△ 11.0%

資本的支出

(単位：千円)

科目	令和6年度		令和5年度		対前年度比	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	増減比
1 建設改良費	3,000	3.5%	3,000	3.3%	0	0.0%
2 企業債償還金	82,000	96.5%	88,000	96.7%	△ 6,000	△ 6.8%
3 基金積立金	1	0.0%	3	0.0%	△ 2	△ 66.7%
支出合計	85,001	100.0%	91,003	100.0%	△ 6,002	△ 6.6%